

【先-2】 空港間及び二次交通のネットワーク形成を活かした官民連携手法調査 (対象箇所:秋田県秋田市、北秋田市)

【調査主体】秋田県

平成27年度

調査目的・これまでの経緯

- 平成26年3月:今後5年間の県政運営指針として『**新行財政改革大綱(第2期)**』及び『**第二期ふるさと秋田元気創造プラン**』を策定。
両空港は、観光と産業を支える重要な交通基盤として、効率的・戦略的な運営と活性化を進める一方、老朽化施設の計画・効率的維持更新と長寿命化対策を推進するものとした。
- 平成26年12月～平成27年3月:秋田県管理空港経営体制検討業務委託で経営体制の検討に向けた基礎調査を実施し、現状把握及び課題整理を行うとともに今後の方向性を整理した。
- 平成27年1月～3月:国土交通省総合政策局官民連携政策課の人材育成事業の対象となり、専門家の派遣及びアドバイスを受ける。

施設の概要

	秋田空港	大館能代空港
空港種別	特定地方管理空港	地方管理空港
滑走路	2,500m×60m	2,000m×45m
エプロン	5バース	4バース
就航路線	羽田(9),伊丹(6),新千歳(5),名古屋中部(2),ソウル(週3)	羽田(2)
利用者数	119万人(H26)	12万人(H26)
駐車台数	2,232台(有料)	386台(無料)



調査結果

- (1)秋田県管理空港の将来像・活性化施策の検討
 - ・基礎調査を受けて、秋田県管理空港の将来像及びこれを実現する活性化施策を、「**需要喚起**」「**路線誘致**」「**空港運営**」「**二次交通等環境整備**」の観点から、それぞれの空港について検討。
 - ・将来的に需要減が懸念される秋田県管理空港では、観光等交流人口の拡大に向けた展開が求められ、特にコンテンツ開発といった需要喚起については官(県)が主体的に取り組んでいく必要がある。
- (2)小規模空港の運営手法に関する海外等事例調査
 - ・英国北アイルランドのデリー空港(旅客数年間約40万人)へのヒアリング調査をはじめ**欧州の複数空港を調査し、マネジメントコントラクト**での得失等から、活用可能性や**国内で実施**する場合の留意点を整理。
 - ・民活導入済みである旭川空港、帯広空港、但馬空港にヒアリング等を実施し、小規模空港で運営権制度や包括管理委託を実施する場合の得失を整理し、**さらに誘客・利用促進の成果**を得るための手法として分析。
- (3)秋田県管理空港の空港間連携モデル等の検討
 - ・空港間連携モデルについては、地域ドメイン型となる県管理空港同士の連携のほか、国際ネットワーク型、地域ネットワーク型や**道の駅及びレンタカーなど関連機能等との連携可能性**について検討。それぞれの連携方法の得失や実現するための課題を整理。
- (4)官民連携手法導入のあり方の検討
 - ・官民連携手法については、コンセッション、指定管理者制度・包括管理委託のほか、**国内で事例の無いマネジメントコントラクトの導入可能性を検討し**、民間事業者の関心についても調査した。



- ①地域ドメイン型
- ②国際ネットワーク型
- ③地域ネットワーク型

今後の展望

- ・交流人口の拡大及び空港の活性化に資する施策を展開していくためにも、マネジメントコントラクト、指定管理者制度及び包括管理委託等の官民連携手法について、それぞれの空港に適した手法を目指すとともに、**地域の企業や個性ある大学等の参画による魅力づくり**を推進していく。
- ・推進に当たっては**需用喚起、路線誘致、施設運営、二次交通**等の環境整備において、官民それぞれが役割分担した体制で取り組む必要がある。